

140年の時を超えて受け継がれる
創業者の精神が、
今、新たな社会の未来を
切り拓きます。



1987
IAAF世界陸上ローマで
公式計時を務める
(以降継続して担当)



1970
大阪万博で世界初の
無線式電波時計を設置



1964
東京オリンピックで
公式計時を務める
(これまで6大会を担当)



1932
現在の時計塔竣工



1894
初代時計塔



1985
世界初の外食産業用
オーダーリングシステム発売

自動車用精密加工部品開発

ハードディスクドライブ用部品開発



1999
高精度標準時刻サーバー
Time Server発売



2000
インクジェット
プリントヘッド開発



2002
タイムスタンプ
サービス開始



SEIKO
Cyber Time



2005
無水銀酸化銀電池を
開発



2012
世界初の
GPSソーラーウォッチ
「セイコー アストロン」
発売



2012
業界最小・最速
POSプリンタ
RP-E10発売



2013
LTE/3G対応
無線ルーター発売



2016
外食産業向け
オーダーリング連携サービス
Linkto開始



2017
超小型・超軽量の
業務用モバイルプリンタ
発売



2014
グランドセイコー
メカニカルハイビート
ジュネーブ
時計グランプリ
部門賞受賞



2018
セイコー プロスペックス
ジュネーブ
時計グランプリ
部門賞受賞



2014
世界初の家庭用
衛星電波クロック
スペースリンク発売



2019
新計時サービス機材
セイコーブロックカム開発



2019
セイコー プロスペックス
ジュネーブ
時計グランプリ
部門賞連続受賞



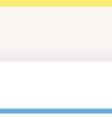
2019
セイコー プロスペックス
ジュネーブ
時計グランプリ
部門賞連続受賞



2020
世界初の機構を搭載した
機械式時計のコンセプトモデル
「T0 コンスタントフォース・
トゥールピュロン」を発表



2020
セイコー プロスペックス
ジュネーブ
時計グランプリ
部門賞連続受賞



2020
セイコー プロスペックス
ジュネーブ
時計グランプリ
部門賞連続受賞



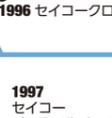
2020
セイコー プロスペックス
ジュネーブ
時計グランプリ
部門賞連続受賞



2020
セイコー プロスペックス
ジュネーブ
時計グランプリ
部門賞連続受賞



2020
セイコー プロスペックス
ジュネーブ
時計グランプリ
部門賞連続受賞



2020
セイコー プロスペックス
ジュネーブ
時計グランプリ
部門賞連続受賞



2020
セイコー プロスペックス
ジュネーブ
時計グランプリ
部門賞連続受賞



2020
セイコー プロスペックス
ジュネーブ
時計グランプリ
部門賞連続受賞



2020
セイコー プロスペックス
ジュネーブ
時計グランプリ
部門賞連続受賞

2007

東京マラソンで
公式計時を務める
(以降継続して担当)



©Tokyo Marathon Foundation

2009

IAAF世界陸上ベルリン



2019

IAAF世界陸上ドーハ



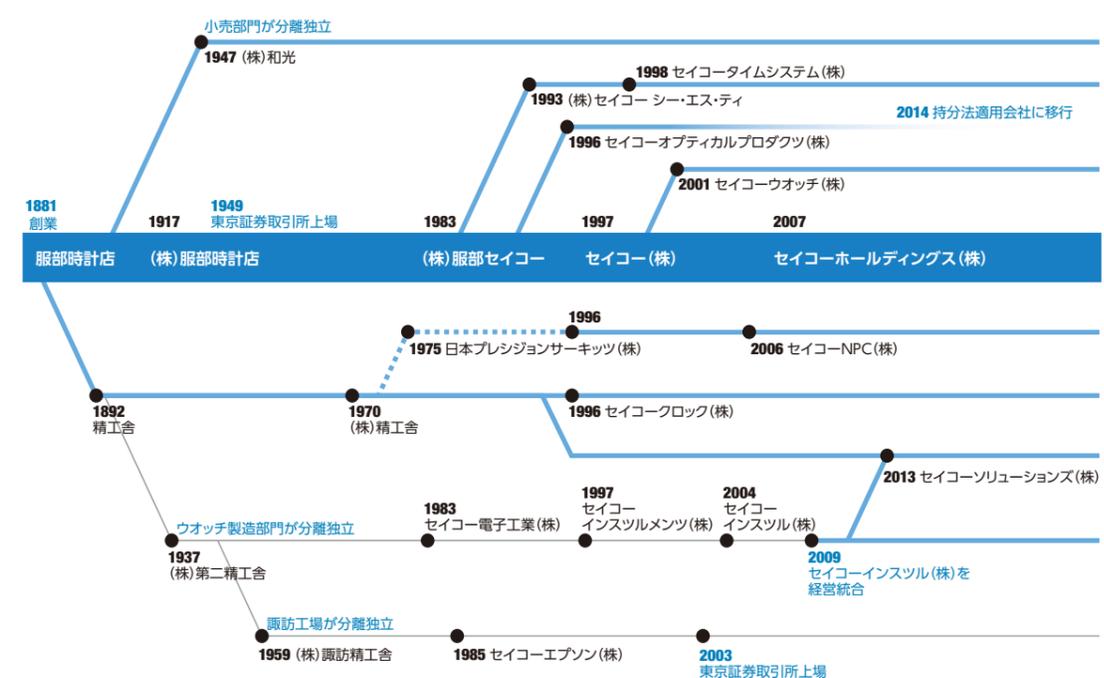
システム
ソリューション事業

電子デバイス事業

ウォッチ事業

クロック・和光・
タイムシステム事業

創業
1881



価値創造の歩み

セイコーホールディングスグループの
3つの強み

長年にわたって蓄積した
技術力と感性が生んだ
3つの強みを武器に、
価値を創造し続けます。

Technology

時計製造で培われた
「匠・小・省」の精神が生んだ技術力が、
さらなるイノベーションを創出

世界に評価される信頼の

Brand

高品質の商品・サービスを
提供し続けることで獲得した
比類のないブランド力

ものづくりからコトづくりまで幅広い

Solution

徹底したお客さま視点での
トータルソリューションのご提案

おもてなしと商品提案力

ソフトとハードの組み合わせによる高度なソリューション
撮影:藤原 慶

緻密で繊細な修理サービス

ハートが動く一瞬を逃さないトータルソリューション

長い歴史の中で築かれた信頼

グローバルに認められる日本の美意識

安心安全を支える確かな品質

挑戦を続ける姿勢

磨き抜かれた品格

信頼によって挑戦を支えてきた自負

小さいものの細立技術

より小さく、よりエコなものづくり

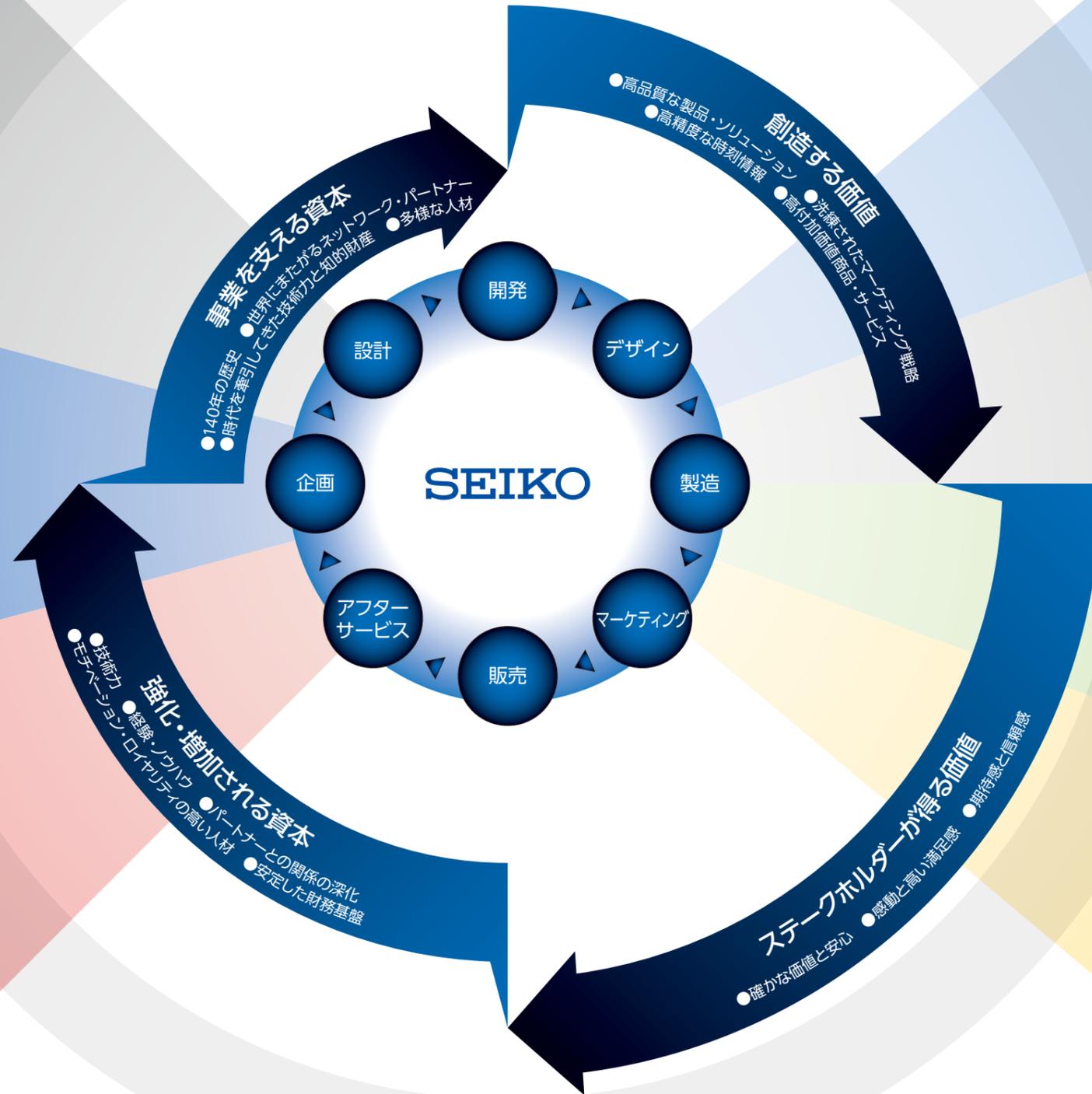
精密な機構設計技術

高品質を支える精密加工技術

価値創造の歩み

セイコーホールディングスグループの価値創造プロセス

伝統を創り上げてきた卓越した技術、
ブランド、ソリューションを駆使し、
お客さまと社会に新たな感動や喜びを提供します。



お客さま・社会に
提供している価値

確かな品質で未来に繋げる
視認性・堅牢性・耐久性

感性に響く商品で
持つ・つける・贈る喜びを提供

高密度実装を実現する
小型化・低消費電力化・多機能化

デジタルトランスフォーメーションで
効率化、利便性、安心安全、
コスト削減、品質改善、
環境負荷低減の提供

1/1000秒の精度で
人と人との輪を繋ぐ
スポーツと音楽を通じた感動を



セイコーホールディングスグループの価値創造プロセス

1. 事業を支える資本

長期にわたって当社株式を保有いただく株主や金融機関との信頼関係を背景にした安定的な経営を行っています。

2021年に**創業140周年を迎える事業の歴史**とともに発展してきた、国内および海外4か国における**製造拠点と多くの仕入先や協力工場**を有し、また、国内の諸事業の拠点および14か国にまたがる**販売子会社の拠点**、さらにはウオッチ事業を中心とした数多くの代理店網による**グローバルな販売・アフターサービスネットワーク**を構築しています。また、日本の代表的な高級商業地**銀座のシンボルである和光本館**をはじめとした多くの事業用不動産で様々な事業を展開しています。

その様々な事業（ウオッチ事業、電子デバイス事業、システムソリューション事業その他）に従事する企画・設計・開発・デザイン・製造・マーケティング・販売・アフターサービス等の事業部門およびそれらを支える総務・人事・法務・経理・IT・PR・IR・企画管理の管理部門、さらにはブランディング部門を含めた**グローバルかつ多様な人員数**は12,000人超（2020年6月末現在）となっており、現代の名工や黄綬褒章受章者を数多く含めた**優れた人材の集まり**です。

4. 強化・増加される資本

当社グループの経営方針やコンセプトあるいは商品、その他のセイコーらしさを気に入っていただける**セイコーファンの皆さま**やそのセイコーファンを増やすブランディング活動により育まれたセイコーの**ブランドイメージ**、また、高度な生産技術開発とともに設備投資される一層生産性の高い**製造設備**と新たな特許獲得などに象徴される**新技術**や、設計・開発力、技術力、デザイン力、マーケティング力、販売力などを兼ね備えた当社グループとサプライヤー・協力工場、代理店・小売店などによる**強化された生産・販売・アフターサービスのネットワーク**と**深化したその関係性**、さらには能力向上とともにモチベーション、ロイヤリティがアップされた**従業員**や従業員と会社とのより強くなった**信頼関係**や**絆**、様々な業界や地域等とのもう一段**発展した関係**などが事業活動を通じて作り上げられていきます。

そして、これらすべてのことから生まれる**SEIKOブランドのさらなる価値向上**が当社グループの長期にわたる**持続的な安定性と成長拡大**を生みだしていくことになり、**安定的な収益性とブランド価値向上による信頼性のアップ**が財務資本をさらに継続的なものとしていきます。

3. ステークホルダーが得る価値

当社グループは何よりも**世界中のセイコーファンの皆さま**と、当社グループのセイコーらしい**幅広い製品と品質・サービス**、あるいはその他の事業活動を通して、様々な**感動を分かち合える**ことを目指してあらゆることに取り組んでいます。お客さま・ユーザーの皆さまには、当社グループの製品・サービスによりその**優れた機能・品質・技術**（精度、強度、質感、耐久性、防水性、長期アフターサービスなど）とともに、セイコーらしいあるいは和光らしいほかにない、より**高い満足感**（ヒストリー、デザイン、技術の最新性、品格、ライフスタイル、信頼、高級感など）を味わってもらえるよう、また、BtoBのお客さまには当社グループの製品の**安心・安全**とともにお客さまの**創造価値の一層の向上**のお役に立つよう事業活動を行っています。

一方、サプライヤー・協力工場や代理店・小売店などお取引

これらの長い歴史を伴った組織・ネットワーク・人材により生まれた特許権、商標権、意匠権等の**知的財産と時代を牽引してきた技術力や感性**、そして多くの経験・ノウハウ等は当社グループ事業を支え、躍進させる重要な強みでもあります。

その中で培われた当社グループおよび当社グループの商品のイメージ、それらへの内外の人々の想い、期待がまさしく**SEIKOブランド**であり、また、当社グループ事業そのものとも言えるものであり、これが当社グループと**多くのユーザー、お取引先、従業員**などを強く結びつけています。

また、持分法適用関連会社が営む事業などにおいても、その株主となられている**事業パートナーの方々**とともに同様の数多くの強みによって長く発展してきています。

先には、セイコーらしい製品（高品質、高性能、高級感、最新性、グローバル性など）を取り扱うことで当社グループと同じ**誇りや満足感**を得ていただくとともに、その品質や技術レベル等の向上や安定的な**成長を期待**してもらえようともに活動しています。また、従業員にもセイコーらしい事業や製品等に携わることの**喜びや満足感**を楽しんでもらいながらそのセイコーらしい業務に**誇り**を感じて、**将来的な展望とともに自ら成長**しつつ働ける環境を整えています。さらには株主や投資家、金融機関、ビジネスパートナーの方々にもセイコーとともに歩んでいただくことへの**満足感、期待感、誇り**を持っていただけるよう日々努めています。そして、世界中の様々な拠点のある地域や社会にもセイコーがそこにいることに**誇りと喜び**を感じてもらえる企業を目指して幅広く活動を進めています。

2. 創造する価値

当社グループは企業理念である**「社会に信頼される会社であること」**、セイコーの革新と躍進を支えてきた**「常に時代の一步先を行く」**という創業者の経営姿勢、さらにはこれらに加えるすべてのステークホルダーの皆さまと希望に満ちた新たな時代を**ワクワク感・ドキドキ感**を持ってともに創り、ともに楽しみ、ともに響きあいながら歩んでいきたいとの願いを込めたグループスローガン**「時代とハートを動かすSEIKO」**を掲げて事業活動を行っています。そして、将来に向けた**長期ビジョン**とそれを具体的に示す**「あるべき姿」**を策定し、これらの経営方針等の下、当社グループはウオッチ事業、電子デバイス事業、システムソリューション事業その他を展開しています。

当社グループの中核事業であるウオッチ事業は**社内企画・開発、デザイン、設計、製造までを一貫して行う世界で数少ないマニユファクチュール**であり、また国内外約140か国で販売するとともに、どこで購入しても世界中でアフターサービスが受けられる**ワールドワイドギャランティ制度**を整えています。完成品ビジネスの商品は5,000万円相当の「FUGAKU」などを有する「クレドール」や、「ブランドセイコー」・「セイコー プロスペックス」を中心とした**グローバルブランド**、そしてその他の国内外モデルと多岐にわたっており、さらには**高度な設計と製造の技術**を要する**新機構**や**複雑機構**を搭載した**機械式ムーブメント**の開発に加え、ムーブメントの外販ビジネスも行っています。これらのセイコーらしい商品の販売を通して、高精度な時刻表示という機能をお届けするとともに、完成品ビジネスでは**視認性、堅牢性、耐久性**など、**デザイン**や機能を追求した商品や、さらに高額品・高級品分野では、技術先進性やステータス性、品格などを加えた**「持つ喜び」・「つける喜び」・「贈る喜び」**を演出し、機能性に限らず**情緒的な価値**や**自己表現価値**を提供しています。また、高度な修理技術と最新設備による**アフターサービス**により、気に入っていただいた商品を少しでも**長くご愛用いただく**ことを可能にする**とともに長期使用による資源の有効活用**にも貢献しています。**世界中の代理店**に向けた**マーケティング方針の提供**も事業とブランドの成長にとって重要な役割の一つとなっています。小売事業では他社の商品も扱うことで、ユーザーから直接**幅広い情報**を獲得できるとともに、ユーザーにより一層の満足もお届けしています。

セイコーのウオッチ製造技術を基礎として進化した**精密加工技術**を中心とする電子デバイス事業では、**「匠・小・省」**の技術理念に基づいたコア技術をベースに、水晶振動子、小型二次電池等のマイクロエナジー製品、高機能金属、精密加工金属部品、プリンタ関連製品などのデバイスおよび完成品を提供し、お客さまの**高密度実装**を実現して**小型化、低消費電力化、多機能化**に貢献しています。また同時に国内外の生産設備投資計画を徹底し、**お客さまへの安定供給**を実現させています。

システムソリューション事業では、様々な企業や官公庁などの顧客に向けてデータサービス（決済・オーダーエントリー端末等）、情報ネットワークシステム（レガシー通信用機器等）、無線通信機器、コンピュータ性能管理ソフトウェア等の提供を通して、お客さまの**業務効率化、利便性向上、安心・安全の向上、コスト削減、品質改善、環境負荷低減**などを実現させることに貢献しています。

その他、クロック事業ではセイコーを中心とした幅広い商品群により**正確な時刻情報**とともにユーザーのニーズに合った様々な機能をお届けし、和光事業ではその**銀座のシンボル**である店舗というほかでは得られない空間で、**最上級の接客**を持って国内外の**選り抜かれた商品**を提供し、タイムシステム事業では設計・技術力などによりお客さまにもユーザーの皆さまにも満足していただけるセイコーの設備時計やタイミング機器を販売するとともにスポーツの場の**エンターテインメント性**を高める演出を提供しています。

また、これら事業活動を支える**SEIKOブランドの価値向上**や幅広い浸透に向け、当社のブランドを代表する商品ばかりでなく、時と深い関わりのある**スポーツ**や**音楽**を通じて幅広く人々と**感動を共有するブランディング活動**に継続的に取り組んでいます。製造部門を中心に**「匠・小・省」**をさらに高め、効率的かつ低コストの**高精度生産加工技術等の開発**やお客さまの満足を一層高める**新技術の研究開発**を行って、セイコーの技術のさらなる進歩にも取り組んでいます。

人事部門を中心としてグループ全体にわたって幅広い範囲への研修・セミナーを行うことで**セイコーらしい人材**を育て、さらにグローバル市場で通じる**プロフェッショナル人材**や**次世代経営幹部**の育成を行っているほか、様々な機会を使って**組織の活性化**と**労働環境の整備**を行い、新規を含む人材の確保に努めています。また、全社を通じて**コーポレートガバナンスの強化**に向けて、内部統制システムや企業倫理・法令遵守体制の整備、リスクマネジメントの徹底を行うほか、株主や投資家、金融機関の方々向けをはじめとした**セイコーらしいコーポレートコミュニケーションの向上**にも取り組んでいます。

工場見学やミュージアムでの展示、子ども向けを含む様々な場での組立実演等による**PR・社会貢献活動**を行い、**時計ファンそのものの拡大**を図ったり、岩手県と共同し岩手県技術評価制度第一号「いわて機械式時計技能士」認定制度をスタートさせるなど**地元の活性化・時計業界の発展**にも貢献しているほか、**地域・社会との共存**を目指して東日本被災地支援コンサートや海外現地法人での地域の福祉活動も継続的に行い、一部の生産拠点では生物多様性保全エリアを指定したり千葉県の「法人の森協定」に基づく「セイコーインスツルの森」などで植栽を進めるなど**環境保全**にも努めています。

これらの多岐にわたるセイコーらしい事業活動を通して**SEIKOブランドの価値をさらに高め**、それを幅広く広めつつ、**多くのステークホルダーの皆さまとともに成長**していくことが当社グループの事業活動そのものです。

世界に根付いたグローバルブランド

Europe / Africa

エリア別売上高比率: **9%**
グループ会社数: **6**社

Grand Seiko Europe S.A.S.

Seiko Italia-sede secondaria italiana di Seiko France SAS

Asia / Oceania / Middle-East

エリア別売上高比率: **26%**
グループ会社数: **23**社

Seiko Instruments (Thailand) Ltd.

Japan

エリア別売上高比率: **58%**
グループ会社数: **29**社

セイコーホールディングス(株)
セイコーウォッチ(株)

セイコーインスツル(株)
セイコーソリューションズ(株)

North / Central / South America

エリア別売上高比率: **7%**
グループ会社数: **5**社

Seiko Instruments U.S.A., Inc.

SEIKO Australia Pty. Ltd.

Dalian Seiko Instruments Inc.

SEIKO Watch (Shanghai) Co., Ltd.

Guangzhou SII Watch Co., Ltd.

Seiko Instruments Singapore Pte. Ltd.

世界進出の歴史

販売

1913年 中国(上海)
出張所開設

1968年 香港
Hattori (H.K.) LTD.*1

1970年 米国
SEIKO TIME CORPORATION*3

1971年 英国
Seiko Time (U.K.) LTD.*4

1972年 ドイツ
Seiko Time GmbH*5

1974年 台湾
HO CHIEN Trading Ltd.*7

1977年 豪州
Seiko Service Centre (Australia) Pty. Ltd.*8

1977年 パナマ
Seiko Time (Panama) S.A.*9

1981年 米国
Seiko Instruments U.S.A., Inc.

1983年 ドイツ
Seiko Instruments GmbH

1984年 台湾
Seiko Precision Co., Ltd.*10

1986年 フランス
Compagnie Generale Horlogere S.A.*11

1986年 オランダ
SEIKO Nederland B.V.*12

1988年 香港
SEIKO CLOCK (Hong Kong) Ltd.

1991年 タイ
MUANG THONG SEIKO LTD.*14

2006年 中国(上海)
SEIKO Watch (Shanghai) Co., Ltd.

2005年 中国(上海)
Seiko Instruments (Shanghai) Inc.

2007年 インド
SEIKO Watch India Private Limited

2008年 ロシア
SEIKO RUS Limited Liability Company

2011年 中国(深圳)
SEIKO CLOCK (Shenzhen) Co., Ltd.

2018年 イタリア
Seiko Italia-sede secondaria italiana di Seiko France SAS

1881年 創業

製造

1968年 香港
Precision Engineering Ltd.*2

1973年 シンガポール
Singapore Time Pte. Ltd.*6

1987年 シンガポール
Asian Electronic Technology Pte. Ltd.

1989年 中国(大連)
Dalian Seiko Instruments Inc.

2006年 中国(上海)
Seiko Instruments Technology (Shanghai) Inc.

1988年 タイ
SEIKOSHA (THAILAND) CO., LTD.*13
Seiko Instruments (Thailand) Ltd.

1989年 マレーシア
Instruments Technology (Johor) Sdn. Bhd.

2002年 中国(広州)
Guangzhou SII Watch Co., Ltd.

*1 現 SEIKO Hong Kong Ltd. *2 現 SEIKO Manufacturing (H.K.) Ltd. *3 現 Grand Seiko Corporation of America および Seiko Watch of America LLC
*4 現 SEIKO U.K. Limited *5 現 SEIKO Deutschland Branch of SEIKO U.K. Limited *6 現 SEIKO Manufacturing (Singapore) Pte. Ltd.
*7 現 SEIKO Taiwan Co., Ltd. *8 現 SEIKO Australia Pty. Ltd. *9 現 SEIKO Panama, S.A. *10 現 Seiko Instruments Taiwan Inc.
*11 現 SEIKO France S.A.S. *12 現 Seiko Watch Europe B.V. *13 現 SEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd. *14 現 SEIKO (Thailand) Co., Ltd.

連結業績 (2020年3月期)

売上高 **2,391** 億円

営業利益 **61** 億円

営業利益率 **2.6%**

セグメント別
売上高構成比

56%

20%

13%

11%

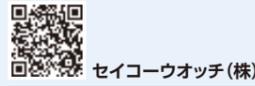
主な事業会社

事業内容

主な商品・製品・サービス

売上高・営業利益

ウオッチ事業



グループの中核事業。ブランドセイコーをはじめとする「グローバルブランド」を軸に、部品製造から完成品の組立、調整まで一貫して手がける世界でも数少ない「マニュファクチュール」として、国内外のグループ会社で製造したウオッチを世界に幅広く販売。またウオッチの国内小売事業やウオッチ駆動部品(ムーブメント)の販売事業もグローバルに展開。

ウオッチ完成品
ウオッチムーブメント



P.36

電子デバイス事業



ウオッチの開発・製造から派生したメカトロニクスデバイス、プリンタデバイスを製造・販売。小型、低消費電力が特長の小型電池、水晶振動子、水晶発振器用ICや、サブミクロン単位の精度を競う精密加工部品、産業用インクジェットプリントヘッド、サーマルプリンタなどを提供し、高精度の加工、組立で医療・情報システム・自動車など幅広い分野にて高度化する社会と産業をサポート。

メカトロニクスデバイス
● マイクロ電池/チップキャパシタ
● 水晶振動子 ● 水晶発振器用IC
● センサ用IC ● 高機能金属製品
● 希土類磁石 ● HDD用部品
● 自動車用部品 ● その他精密切削部品

プリンタデバイス
● インクジェットプリントヘッド
● サーマルプリンタメカニズム
● POSプリンタ ● モバイルプリンタ



P.40

システムソリューション事業



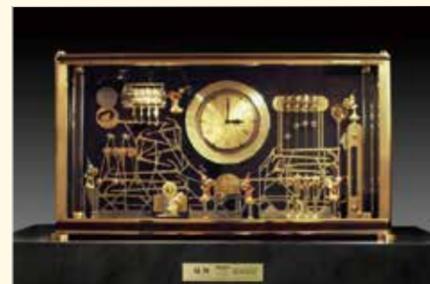
電子契約やオーダリング、決済ソリューション、ITシステム性能管理、金融EDI、ソフトウェアやハードウェアの受託開発や開発支援などIoT時代を支える多角的なソリューションを展開。複合化するお客さまのニーズに対して、コンサルテーションからシステム構築、運用管理までワンストップで最適なソリューションを提供し、お客さまのビジネスモデルの変革を支援。

● ITシステム性能管理/ソフトウェア
● ネットワーク機器/サービス
● IoT組み込みモジュール/機器
● 監視・制御システム
● 金融/流通関連ソフトウェア
● 決済関連製品/サービス
● 外食産業向けシステム
● タイムスタンプ/電子署名
● 個人向け製品/サービス



P.42

その他



企画・製造からアフターサービスまでを行うクロック事業、質の高いサービスと品揃えを誇る銀座を代表する高級専門店・和光事業、公共施設や競技場等で使用される設備時計、スポーツ計時計測機器を扱うタイムシステム事業等を展開。

クロック
● 高級機械式クロック ● 掛時計
● 置き時計 ● 目ざまし時計

和光
● ウオッチ ● クロック ● 宝飾品
● 紳士・婦人用品 ● ハンドバッグ
● 室内用品 ● 食品 他

タイムシステム
● 設備時計 ● スポーツ計時計測機器
● デジタルサイネージ ● 大型表示盤
● 野球場スコアボード



P.44

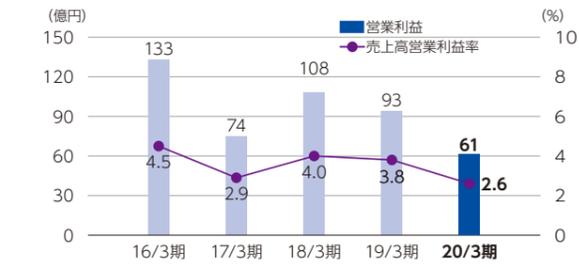
価値創造の歩み

財務・非財務ハイライト (2020年3月31日現在)

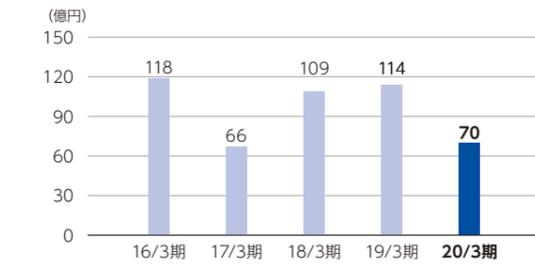
20年間の売上高推移



営業利益/売上高営業利益率



経常利益

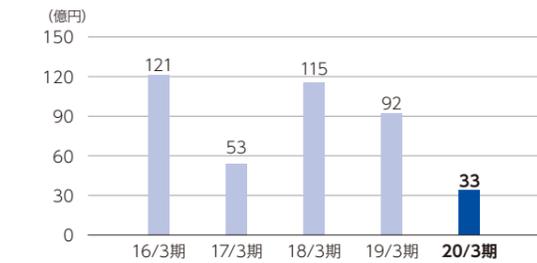


環境データ

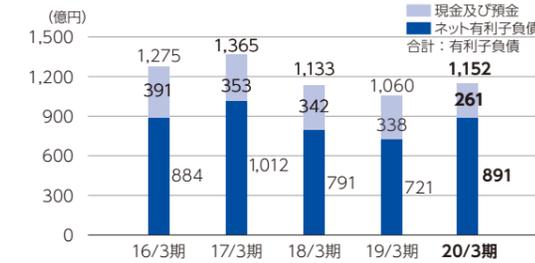
※集計範囲:セイコーホールディングス(株)および国内・海外事業会社20社
半導体事業会社は2018年1月に連結の範囲から外れたことにより、2019年3月期以降の集計範囲から除外



親会社株主に帰属する当期純利益



ネット有利子負債



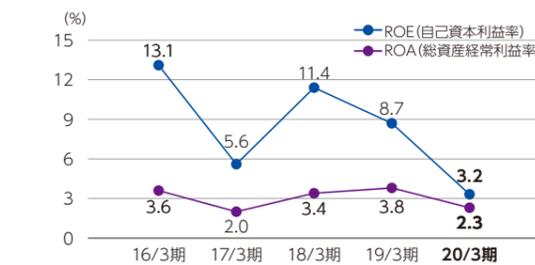
※ネット有利子負債=有利子負債-現金及び預金

自己資本/自己資本比率



※自己資本比率=自己資本÷総資産×100
「税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期についても、当該会計基準を遡って適用後の指標

ROE/ROA



※ROE=親会社株主に帰属する当期純利益÷((期首自己資本+期末自己資本)÷2)×100
※ROA=経常利益÷((期首総資産+期末総資産)÷2)×100

CO2排出量



※CO2排出係数の見直しに伴い、2019年3月期以前の国内のCO2排出量も遡って再算出。なお、排出係数は以下を使用
電力:温対法「電気事業者別排出係数」
燃料:温対法「燃料種類別の単位発熱量、排出係数」

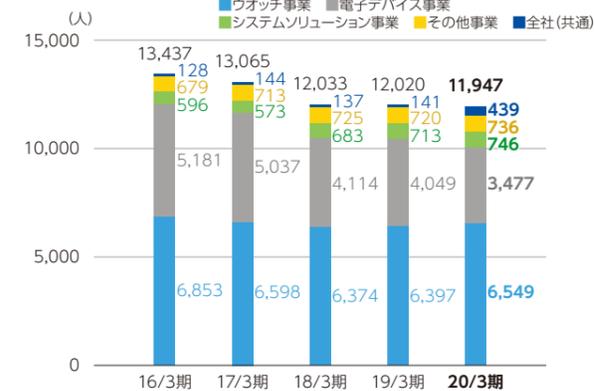
産業廃棄物排出量



プラ容器包装排出量

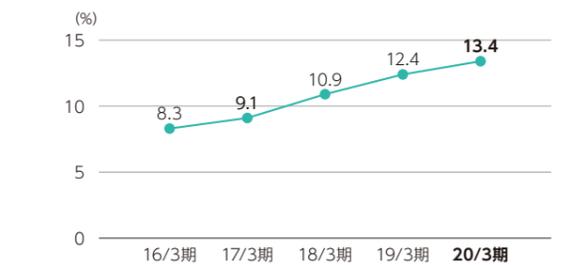


従業員数



※2020年3月期から各セグメントの業績をより適切に評価するため全社費用の配分を変更したことに合わせて、従業員数の区分を変更

女性管理職比率



※翌期4月1日の女性管理職比率を期末情報とみなして表示
集計範囲:セイコーホールディングス(株)および国内事業会社14社

価値創造の歩み

10カ年財務・非財務サマリー

(単位:百万円)

<財務>	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期
損益計算書										
売上高(セグメント別)										
ウオッチ	106,965	112,452	121,022	150,739	159,075	164,453	134,592	140,156	141,788	135,475
電子デバイス*1	167,454	147,165	125,267	93,038	96,137	94,900	84,077	81,852	55,548	51,749
システムソリューション*2	—	—	—	22,868	21,142	19,455	20,287	27,411	30,809	32,839
その他*3	48,291	46,706	45,928	51,307	26,450	28,218	27,043	27,852	28,363	29,582
調整	△8,831	△9,386	△8,427	△9,668	△9,332	△10,323	△8,885	△8,743	△9,215	△10,496
連結合計	313,881	296,937	283,790	308,286	293,472	296,705	257,115	268,529	247,293	239,150
売上総利益	96,638	90,195	87,053	103,540	104,266	108,540	96,292	102,297	96,338	94,928
売上高売上総利益率(%)	30.8%	30.4%	30.7%	33.6%	35.5%	36.6%	37.5%	38.1%	39.0%	39.7%
販売費及び一般管理費	84,981	83,462	81,530	89,526	92,599	95,233	88,804	91,461	86,943	88,794
営業利益(セグメント別)										
ウオッチ	7,965	7,380	7,874	12,253	12,334	12,722	7,615	7,902	10,391	10,158
電子デバイス*1	6,204	1,301	△1,513	1,351	1,865	2,917	3,809	5,793	1,414	614
システムソリューション*2	—	—	—	349	327	364	1,283	1,605	2,401	3,010
その他*3	△1,235	△563	△32	761	633	907	304	551	697	326
調整	△1,278	△1,385	△805	△702	△3,493	△3,603	△5,525	△5,015	△5,511	△7,975
連結合計	11,656	6,733	5,523	14,014	11,667	13,307	7,487	10,836	9,394	6,134
売上高営業利益率(%)	3.7%	2.3%	1.9%	4.5%	4.0%	4.5%	2.9%	4.0%	3.8%	2.6%
経常利益	6,585	1,280	3,243	10,165	12,373	11,879	6,671	10,911	11,410	7,004
売上高経常利益率(%)	2.1%	0.4%	1.1%	3.3%	4.2%	4.0%	2.6%	4.1%	4.6%	2.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,181	△11,014	5,527	7,422	21,778	12,142	5,392	11,541	9,249	3,394
売上高当期純利益率(%)	0.7%	△3.7%	1.9%	2.4%	7.4%	4.1%	2.1%	4.3%	3.7%	1.4%
広告宣伝販促費	7,079	7,962	9,476	13,343	16,624	18,366	15,882	16,393	16,905	18,845
労務費	35,205	34,165	32,693	36,139	36,060	37,200	34,819	34,639	32,454	32,163
賞与引当金繰入額	949	901	1,113	2,007	2,202	2,074	1,867	1,986	1,879	1,913
退職給付費用	1,687	2,518	2,016	1,034	1,928	1,610	770	1,383	1,470	1,371
研究開発費*4	5,497	5,294	5,046	3,851	4,112	4,023	3,901	4,669	4,190	4,607
貸借対照表										
現金及び預金	51,958	51,765	42,830	43,002	41,292	39,131	35,355	34,229	33,844	26,112
たな卸資産	60,974	59,370	60,638	57,022	62,910	65,196	66,177	57,011	58,305	65,734
有利子負債*5	240,573	241,443	203,454	200,881	137,250	127,560	136,586	113,387	106,022	115,261
純資産	46,270	31,965	40,801	64,766	92,589	102,692	107,161	105,170	110,415	104,273
総資産	400,457	386,128	355,308	366,753	333,701	329,115	328,857	305,297	303,036	299,990
キャッシュ・フロー										
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,498	11,119	21,450	15,598	16,562	15,096	4,209	27,885	17,508	2,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,696	△11,215	△2,027	△10,917	46,254	△8,334	△13,200	△17,430	△7,093	△10,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,394	362	△29,274	△3,517	△66,816	△6,645	5,713	△11,759	△10,670	678
フリーキャッシュ・フロー	11,802	△96	19,423	4,681	62,816	6,762	△8,991	10,455	10,414	△7,983
減価償却費	16,845	15,078	12,886	12,242	10,892	10,325	10,959	10,128	8,980	10,315
有形固定資産の取得による支出	△13,349	△12,732	△19,790	△11,006	△9,350	△13,054	△12,138	△6,954	△6,341	△8,852
経営指標										
海外売上高	164,435	146,338	138,420	160,206	154,025	150,864	122,285	125,499	107,296	101,635
海外売上高比率(%)	52.4%	49.3%	48.8%	52.0%	52.5%	50.8%	47.6%	46.7%	43.4%	42.5%
ROE(自己資本利益率)(%) ^{*6}	6.0%	△36.0%	17.5%	14.6%	28.4%	13.1%	5.6%	11.4%	8.7%	3.2%
ROA(総資産経常利益率)(%) ^{*7}	1.6%	0.3%	0.9%	2.8%	3.5%	3.6%	2.0%	3.4%	3.8%	2.3%
PER(株価収益率)(倍) ^{*8}	22.9	△3.3	14.3	11.4	5.8	7.6	17.4	9.2	11.7	21.2
自己資本	37,189	24,079	39,013	62,871	90,410	94,521	98,119	104,010	109,221	103,050
自己資本比率(%) ^{*9}	9.3%	6.2%	11.0%	17.1%	27.1%	28.7%	29.8%	34.1%	36.0%	34.4%
ネット有利子負債 ^{*10}	188,614	189,678	160,623	157,879	95,957	88,428	101,230	79,158	72,178	89,148
ネットD/Eレシオ(倍) ^{*11}	4.1	5.9	3.9	2.4	1.0	0.8	0.9	0.7	0.6	0.8
1株当たり当期純利益(円) ^{*12*13}	62.17	△301.26	147.07	179.58	526.95	293.81	130.71	280.01	224.42	82.36
1株当たり純資産(円) ^{*12*14}	1,019.87	658.26	943.82	1,521.18	2,187.60	2,287.18	2,380.50	2,523.54	2,649.99	2,499.97
1株当たり配当金(円) ^{*12}	10.00	0.00	12.50	25.00	50.00	62.50	75.00	75.00	75.00	75.00
配当性向(%)	16.1%	—	8.5%	13.9%	9.5%	21.3%	57.4%	26.8%	33.4%	91.1%
為替レート(期中平均)										
USD	85.7	79.1	83.1	100.2	109.9	120.1	108.4	110.8	110.9	108.7
EUR	113.2	109.0	107.1	134.3	138.7	132.6	118.8	129.7	128.4	120.8
<非財務>										
・従業員数(人)	18,442	15,968	14,712	13,439	13,565	13,437	13,065	12,033	12,020	11,947
・女性管理職比率(%) ^{*15}	—	—	5.3%	6.3%	7.1%	8.3%	9.1%	10.9%	12.4%	13.4%
・CO ₂ 排出量(t) ^{*16*17}	—	—	—	126,653	130,393	124,758	122,996	123,217	93,911	93,521

概況

2012年3月期、2013年3月期は2011年の東日本大震災やタイの洪水被害などにより売上高が減少しました。2014年3月期以降、国内市場を中心にウオッチ事業は好調に推移しましたが、2017年3月期になると国内で盛り上がっていたインバウンド需要の変動や、世界的な普及価格帯ウオッチ市場の低迷など市況環境の変化により売上高は一旦落ち込みました。さらに、電子デバイス事業を中心に選択と集中を進めた結果、電子デバイス事業とその他の売上高も2011年3月期に比べ減少いたしました。しかしながら、ウオッチ事業は2017年3月期以降、中・高価格帯ウオッチへのシフトを加速したことにより売上高は拡大に転じ、システムソリューション事業は2017年3月期からの4年間で60%以上も売上を伸ばしました。

一方、販売費及び一般管理費はブランディング投資などの広告宣伝費を増加させましたが、課題事業の整理・改善の効果で、連結営業利益は半導体事業の連結除外の影響を除くと2018年3月期以降増加しております。

しかしながら、2020年3月期は第4四半期に新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により事業活動が制限されたことで当社グループの各事業にも大きな影響があり、業績は伸び悩みました。

ただし、このような中でも、売上総利益率は8年連続して改善いたしております。これまでの選択と集中に加え、システムソリューション事業の収益性改善やウオッチ事業のグローバルブランド戦略が着実に進んでいる結果です。ウオッチ事業では国内完成品ウオッチビジネスの平均単価はこの10年間でおよそ2倍に上昇いたしました。

国内完成品ウオッチ 平均単価推移



- *1 2014年3月期より電子デバイス事業に名称変更
- *2 2014年3月期より独立セグメント(2013年3月期までは電子デバイス事業に含む)
- *3 2014年3月期まで眼鏡事業を含む(2015年3月期以降、眼鏡事業は持分法適用関連会社)
- *4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額
- *5 有利子負債=借入金+リース債務
- *6 2020年3月期首より米国を除く在外連結子会社にIFRS第16号「リース」を適用
- *7 ROE=親会社株主に帰属する当期純利益÷(期首自己資本+期末自己資本)÷2×100
- *8 ROA=経常利益÷(期首総資産+期末総資産)÷2×100
- *9 PER=株価÷1株当たり当期純利益
- *10 自己資本比率=自己資本÷総資産×100
- *11 [税効果会計に係る会計基準の一部改正](企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期についても、当該会計基準を遡って適用後の指標
- *12 ネット有利子負債=有利子負債-現金及び預金
- *13 ネットD/Eレシオ=ネット有利子負債÷純資産
- *14 2017年10月1日付で普通株式5株につき、1株の割合で株式併合を実施。左記は株式併合を考慮した場合の数値
- *15 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益÷普通株式の期中平均株式数
- *16 普通株式に係る期末純資産÷普通株式の期末株式数
- *17 グループの女性管理職比率の管理を2013年4月1日から開始しており、2013年4月1日時点の女性管理職比率を2013年3月期の比率として表示(以降の期間においても同様に、翌期4月1日の女性管理職比率を期末情報とみなして表示)
- *18 集計範囲:セイコーホールディングス(株)および国内事業会社14社
- *19 集計範囲:セイコーホールディングス(株)および国内・海外事業会社20社
- *20 半導体事業会社は2018年1月に連結の範囲から外れたことにより、2019年3月期以降の集計範囲から除外
- *21 CO₂排出係数の見直しに伴い、2019年3月期以前の国内のCO₂排出量も遡って再算出
- *22 なお、排出係数は以下を使用
- *23 電力:温対法「電気事業者別排出係数」
- *24 燃料:温対法「燃料種類別の単位発熱量、排出係数」